

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和6年6月21日現在）

（1）基本情報

法人の名称	株式会社 水みらい広島	所管課	上下水道部上下水道総務課
所在地	広島市中区小町1番25号	設立登記	平成24年9月21日

基本財産等の額	60,000千円	うち県出資額	21,000千円	県出資比率	35.0%
県以外の出資者	wing株式会社(37,200千円、62.0%)、呉市(1,800千円、3.0%)				

設立目的	公と民がそれぞれの得意分野を活かすことによって、安心、安全、良質な水の安定供給を基本に、県営水事業の運営基盤の強化、市町水道事業の管理の一元化を進め、県民・企業から信頼される持続可能な水道事業の実現に貢献し、広く水道事業の一翼を担うとともに、新たな収益源の確保により、地域経済の発展・活性化に寄与する。
業務概要	1 上下水道施設の運転、維持管理等 2 上下水道施設に関するシステムの開発(DX)等 3 上下水道事業に関するコンサルティング業務(アセットマネジメント)等 4 上下水道事業に関する人材育成、研修等

（2）役・職員の状況

区分	役職員数	職員の属性			備考
		県職員	元県職員	その他	
常勤役員数	3人	0人	1人	2人	
非常勤役員数	4人	1人	1人	2人	
常勤職員数	227人	2人	3人	222人	

役職	氏名	県職員である者	備考
代表取締役社長	坂谷 隆太		常勤
取締役社長	村上 徹也		常勤
取締役社長	山高 龍治	(元県職員)	常勤
取締役	野口 良太		非常勤
取締役	大島 孝教	上下水道部 上下水道総務課長	非常勤

（3）組織の概要

組織構成		備考
株主総会		
監査役(非常勤2名)		
取締役会(取締役5名) ※社長・副社長・非常勤2名		
代表取締役社長(1名)		
取締役副社長(2名)		
本社部門	(45名)	
西部事業所	(33名)	
廿日市事業所	(4名)	
尾道事業所	(3名)	
坊土事業所	(17名)	
本郷事業所	(28名)	
三原事業所	(14名)	
呉事業所	(29名)	
江田島事業所	(10名)	
東広島事業所	(6名)	
北広島事業所	(5名)	
京都事業所	(2名)	
大津事業所	(31名)	

2 令和6年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和6年度	令和5年度	増減
1 水道施設の運転監視、維持管理	○広島県水道広域連合企業団指定管理業務 ・広島西部地域水道用水供給水道、沼田川工業用水道及び沼田川水道用水供給水道に係る浄水場の運転、維持管理 ・水道料金徴収代行業務 ○呉市指定管理業務 ・宮原浄水場等の運転、維持管理 ○広島県水道広域連合企業団水道施設管理業務 (江田島市、三原市、廿日市市、東広島市、北広島町(令和6年度開始業務)) ○尾道市水道施設管理業務 ○京都市水質監視装置点検整備業務 ○大津市真野・新瀬田浄水場運転管理業務	3,597,618	2,961,119	636,499
2 DX関連	○広域運転監視システム構築業務	150,708	84,890	65,818
3 アセットマネジメント	○コンサルティング業務 ○配管洗浄業務 ○管路調査業務	53,002	64,260	▲ 11,258
4 その他	○技術者派遣 ○人材育成(水みらいアカデミーによる研修)等	51,396	43,540	7,856
合計		3,852,726	3,153,809	698,917

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

- 【1 水道施設の運転監視、維持管理】
・業務拡大(北広島町の新規受注や大津市の業務範囲の変更など)による増
- 【2 DX関連】
・広域運転監視システム構築業務の進捗に応じた増
- 【3 アセットマネジメント】
・令和5年度中のコンサルティング業務の受注実績見合いによる減
- 【4 その他】
・パキスタンへの技術者派遣による増

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	3,889,086	3,220,809	668,277	業務拡大による増
売上原価 ②	3,474,209	2,871,049	603,160	受託業務の増による増
販管費・一般管理費 ③	378,516	282,760	95,756	業務拡大に伴う人員増による増
営業利益(損失) ④=①-②-③	36,360	67,000	▲ 30,640	
営業外収益 ⑤	305	600	▲ 295	
営業外費用 ⑥	500	240	260	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	36,165	67,360	▲ 31,195	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	36,165	67,360	▲ 31,195	
法人税等 ⑪	12,394	23,000	▲ 10,606	
法人税等調整額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	23,771	44,360	▲ 20,589	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

3 令和5年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増減
1 水道施設の運転監視、維持管理	<ul style="list-style-type: none"> ○広島県水道広域連合企業団指定管理業務 ・広島西部地域水道用水供給水道、沼田川工業用水道及び沼田川水道用水供給水道に係る浄水場の運転、維持管理 ・水道料金徴収代行業務（令和5年度開始業務） ○呉市指定管理業務 ・宮原浄水場等の運転、維持管理 ○広島県水道広域連合企業団水道施設管理業務（江田島市、三原市、廿日市市、東広島市） ○尾道市水道施設管理業務 ○京都市水質監視装置点検整備業務 ○大津市真野・新瀬田浄水場運転管理業務（令和5年度開始業務） 	2,872,972	2,589,730	283,242
2 D×関連	○広域運転監視システム構築業務	224,314	20,514	203,800
3 アセットマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ○コンサルティング業務 ○配管洗浄業務 ○管路調査業務 	33,406	74,048	▲ 40,642
4 その他	<ul style="list-style-type: none"> ○技術者派遣 ○人材育成（水みらいアカデミーによる研修）等 	49,601	30,060	19,541
合計		3,180,292	2,714,352	465,940

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

【特記事項】

- 【1 水道施設の運転監視、維持管理事業】
- ・大津市業務の新規受託による増
- 【2 D×関連事業】
- ・広域運転監視システム構築業務の進捗に応じた増
- 【3 アセットマネジメント事業】
- ・自治体からのコンサルティング業務（水道施設台帳作成業務や水道設備現地調査業務）の発注件数の減少による減
- 【4 その他事業】
- ・パキスタンへの技術者派遣による増

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	3,185,640	2,758,704	426,936	業務拡大による増
売上原価 ②	2,875,637	2,518,196	357,441	受託業務の増による増 人件費の配賦見直しによる減
販管費・一般管理費 ③	304,654	196,155	108,499	人件費の配賦見直しによる増
営業利益(損失) ④=①-②-③	5,348	44,352	▲ 39,004	
営業外収益 ⑤	6,064	1,927	4,137	
営業外費用 ⑥	1,307	397	910	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	10,106	45,882	▲ 35,776	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	10,106	45,882	▲ 35,776	
法人税等 ⑪	42,777	15,974	26,803	
法人税等調整額 ⑫	▲ 38,731	▲ 758	▲ 37,973	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	6,060	30,666	▲ 24,606	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	1,346,558	770,744	575,814	水道企業団の料金徴収業務に係る現預金増(3月分料金)
	固定資産	129,725	95,869	33,856	
	資産 合計	1,476,283	866,614	609,669	
負債	流動負債	1,195,797	588,523	607,274	水道企業団の料金徴収業務に係る預り金増(3月分料金)
	固定負債	3,584	7,248	▲ 3,664	
	計	1,199,381	595,772	603,609	
純資産	資本金	60,000	60,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	216,901	210,841	6,060	当期純利益
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	276,901	270,841	6,060	
負債・純資産合計		1,476,283	866,614	609,669	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	主な増減理由
資本金	①	60,000	60,000	0	
資本剰余金	②	0	0	0	
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	216,901	210,841	6,060	当期純利益
	計 ③	216,901	210,841	6,060	
株主資本合計	④=①+②+③	276,901	270,841	6,060	
評価・換価差額等	⑤	0	0	0	
純資産合計	⑥=④+⑤	276,901	270,841	6,060	

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	0	2,027,468	▲ 2,027,468	県から水道企業団へ事業移管したことによる減
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	0	2,027,468	▲ 2,027,468	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

--

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

○第三次中期経営計画(令和5～9年度)の着実な推進

- 【経営理念】 HIROSHIMAから水のみらいを創造する
【ビジョン】 水道事業に革新を起こすイノベーションカンパニーを目指す。
【定量目標】 売上高(令和9年度) 3,970百万円+α
営業利益(令和9年度) 176百万円(営業利益率4.4%)
【定性目標】
・官民連携とデジタル活用のノウハウを強みとする事業を展開
・県内の水道広域連携の実績をベースに、県外事業を展開
・パートナー企業と協力し、事業領域(エリア及び業容)を拡大
・採用、育成を強化し、専門スキルを有する水道技術者を確保
・事業拡大を見据え、業務実施体制を強化

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高	3,185,640	2,758,704	426,936	
II 売上原価	2,875,637	2,518,196	357,441	
売上総利益	310,003	240,507	69,496	
III 販売費及び一般管理費				
人件費	202,870	127,701	75,169	
賞与引当金繰入額	9,330	5,065	4,265	
広告宣伝費	6,592	5,155	1,437	
旅費交通費	11,575	10,000	1,575	
通信費	8,214	6,273	1,941	
消耗品費	3,598	3,308	290	
事務用品費	498	486	12	
水道光熱費	750	716	34	
保険料	722	548	174	
修繕維持費	775	850	▲ 75	
新聞図書費	224	206	18	
研修費	1,302	1,421	▲ 119	
業務委託費	20,346	5,729	14,617	
賃借料	15,655	13,424	2,231	
支払手数料	11,306	6,629	4,677	
諸会費	1,171	1,160	11	
燃料費	477	511	▲ 34	
会議費	317	305	12	
租税公課	882	878	4	
減価償却費	4,440	1,897	2,543	
支払リース料	2,621	2,973	▲ 352	
雑費	980	910	70	
販売費及び一般管理費合計	304,654	196,155	108,499	
営業利益	5,348	44,352	▲ 39,004	
IV 営業外収益				
受取利息	5	4	1	
雑収入	6,059	1,922	4,137	
営業外収益合計	6,064	1,927	4,137	
V 営業外費用				
支払利息	233	393	▲ 160	
貸倒引当金繰入	1,073	3	1,070	
営業外費用合計	1,307	397	910	
経常利益	10,106	45,882	▲ 35,776	
税引前当期純利益	10,106	45,882	▲ 35,776	
法人税, 住民税及び事業税	42,777	15,974	26,803	
法人税等調整額	▲ 38,731	▲ 758	▲ 37,973	
当期純利益	6,060	30,666	▲ 24,606	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和5年度決算 A	令和4年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金・預金	937,597	270,566	667,031	
売掛金	400,624	493,867	▲ 93,243	
前払費用	5,659	3,765	1,894	
その他流動資産	2,676	2,545	131	
流動資産合計	1,346,558	770,744	575,814	
2 固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物	11,766	13,379	▲ 1,613	
機械装置	3,883	4,272	▲ 389	
工具器具備品	2,363	3,348	▲ 985	
一括償却資産	212	49	163	
リース資産	6,332	10,578	▲ 4,246	
無形固定資産				
商標権	529	768	▲ 239	
ソフトウェア	20,843	24,722	▲ 3,879	
投資その他の資産				
保証金・敷金	15,316	9,493	5,823	
長期前払費用	1,460	970	490	
繰延税金資産	67,016	28,284	38,732	
破産更生債権	0	5,025	▲ 5,025	
貸倒引当金	0	▲ 5,025	5,025	
固定資産合計	129,725	95,869	33,856	
資産合計	1,476,283	866,614	609,669	
II 負債の部				
1 流動負債				
買掛金	377,801	437,291	▲ 59,490	
未払金	167,443	54,108	113,335	
未払費用	10,942	10,496	446	
未払消費税	37,934	11,010	26,924	
未払法人税等	33,384	155	33,229	
リース債務	3,664	4,649	▲ 985	
預り金	396,779	3,996	392,783	
賞与引当金	72,846	66,814	6,032	
受注損失引当金	95,000	0	95,000	
流動負債合計	1,195,797	588,523	607,274	
2 固定負債				
リース債務（長期）	3,584	7,248	▲ 3,664	
固定負債合計	3,584	7,248	▲ 3,664	
負債合計	1,199,381	595,772	603,609	
III 純資産の部				
1 株主資本				
資本金	60,000	60,000	0	
利益剰余金	216,901	210,841	6,060	
繰越利益剰余金	216,901	210,841	6,060	
株主資本合計	276,901	270,841	6,060	
純資産合計	276,901	270,841	6,060	
負債・純資産合計	1,476,283	866,614	609,669	

※ 端数調整により、合計が一致しない場合がある。